

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	10,739,901			12,532,856	実質収支比率			7.6	1.1																																																																																																																																								
市町村名	吉野ヶ里町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	10,322,710	12,270,420	経常収支比率	84.4	90.5	(87.8)	(94.4)																																																																																																																																										
					首都	×	歳入歳出差引	417,191	262,436	(※1)																																																																																																																																														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	29,635	210,407	標準財政規模	5,122,623	4,867,318																																																																																																																																												
					中部	×	実質収支	387,556	52,029	財政力指数	0.52	0.53																																																																																																																																												
人口	令和2年国調(人)	16,323	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	335,527	-96,510	公債費負担比率	14.7	15.0	健全化判断比率																																																																																																																																											
	平成27年国調(人)	16,411			山振	×	積立金	83,085	8,779	健全化判断比率																																																																																																																																														
	増減率(%)	-0.5			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	16,234	第1次	令和2年国調	382	平成27年国調	398	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	156,209	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																									
	うち日本人(人)	16,049		4.8	5.1			実質単年度収支	418,612	-243,940	実質公債費比率	9.6	10.1	将来負担比率	-	-																																																																																																																																								
	令和03.01.01(人)	16,169	第2次	2.175	2.221			基準財政収入額	2,094,248	2,167,851	資金不足比率(※4)																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	15,974		27.2	28.4			基準財政需要額	4,283,485	4,040,291																																																																																																																																														
	増減率(%)	0.4	第3次	5.429	5.189			標準税収入額等	2,645,723	2,751,262																																																																																																																																														
	うち日本人(%)	0.5		68.0	66.5			経常経費充当一般財源等	4,478,469	4,463,763																																																																																																																																														
	面積(km ²)	43.99						歳入一般財源等	5,940,348	5,778,508																																																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	371																																																																																																																																																							
世帯数(世帯)	6,137																																																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,399,242	8,769,210																																																																																																																																													
	市区町村長	1	7,500		一般職員	130	385,580	2,966	うち公的資金	7,475,905	7,806,427																																																																																																																																													
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,750,690	5,005,461																																																																																																																																													
	教育長	1	5,250		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定債)	328,718	333,054																																																																																																																																													
	議会議長	1	3,100		教育公務員	6	19,794	3,299	収益事業収入	-	-																																																																																																																																													
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	4	10,412	2,603	土地開発基金現在高	319,665	319,375																																																																																																																																													
	議会議員	10	2,330		合計	140	415,786	2,970	積立金現在高	2,402,972	2,292,888																																																																																																																																													
					ラスパイレシ指数				97.2	減債基金	1,129,794	1,126,273																																																																																																																																												
										その他特定目的基金	5,154,218	4,550,321																																																																																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(4) 簡易水道特別会計</td> <td>(7) 佐賀中部広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(5) 下水道特別会計</td> <td>(8) 佐賀中部広域連合(介護特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 工業用地造成事業特別会計</td> <td>(9) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 脊振共同塵芥処理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 三神地区環境事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 簡易水道特別会計	(7) 佐賀中部広域連合(一般会計)									(3) 後期高齢者医療特別会計		(5) 下水道特別会計	(8) 佐賀中部広域連合(介護特別会計)											(6) 工業用地造成事業特別会計	(9) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												(11) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業会計)												(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業会計)												(13) 脊振共同塵芥処理組合												(14) 三神地区環境事務組合												(15) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)												(16) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害事業特別会計)					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																																																													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 簡易水道特別会計	(7) 佐賀中部広域連合(一般会計)																																																																																																																																																			
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(5) 下水道特別会計	(8) 佐賀中部広域連合(介護特別会計)																																																																																																																																																			
				(6) 工業用地造成事業特別会計	(9) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																			
					(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																			
					(11) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業会計)																																																																																																																																																			
					(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業会計)																																																																																																																																																			
					(13) 脊振共同塵芥処理組合																																																																																																																																																			
					(14) 三神地区環境事務組合																																																																																																																																																			
					(15) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																			
					(16) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害事業特別会計)																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,239,940	20.9	2,239,940	43.9
地方譲与税	57,447	0.5	57,447	1.1
利子割交付金	1,574	0.0	1,574	0.0
配当割交付金	8,178	0.1	8,178	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,363	0.1	8,363	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	390,212	3.6	390,212	7.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,446	0.0	3,446	0.1
法人事業税交付金	50,599	0.5	50,599	1.0
地方特例交付金等	39,190	0.4	39,190	0.8
個人住民税減収補填特例交付金	18,012	0.2	18,012	0.4
自動車税減収補填特例交付金	1,133	0.0	1,133	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	823	0.0	823	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	19,222	0.2	19,222	0.4
地方交付税	2,397,196	22.3	2,189,237	42.9
普通交付税	2,189,237	20.4	2,189,237	42.9
特別交付税	207,959	1.9	-	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	5,196,145	48.4	4,988,186	97.8
交通安全対策特別交付金	2,797	0.0	2,797	0.1
分担金・負担金	117,908	1.1	-	-
使用料	142,158	1.3	5,800	0.1
手数料	33,193	0.3	-	-
国庫支出金	1,768,033	16.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	51,342	0.5	51,342	1.0
都道府県支出金	715,707	6.7	-	-
財産収入	45,119	0.4	620	0.0
寄附金	1,592,954	14.8	-	-
繰入金	158,867	1.5	-	-
繰越金	235,437	2.2	-	-
諸収入	151,998	1.4	51,637	1.0
地方債	528,243	4.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	208,843	1.9	-	-
歳入合計	10,739,901	100.0	5,100,382	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,229,279	99.5	-	-
法定普通税	2,229,279	99.5	-	-
市町村民税	962,420	43.0	-	-
個人均等割	30,091	1.3	-	-
所得割	710,047	31.7	-	-
法人均等割	55,130	2.5	-	-
法人税割	167,152	7.5	-	-
固定資産税	1,070,147	47.8	-	-
うち純固定資産税	1,039,194	46.4	-	-
軽自動車税	59,793	2.7	-	-
市町村たばこ税	136,919	6.1	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	10,661	0.5	-	-
法定目的税	10,661	0.5	-	-
入湯税	10,661	0.5	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	2,239,940	100.0	-	-

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率 現・計 (%)	99.7	99.1
市町村民税	99.7	99.6
純固定資産税	99.7	98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	860,649	実質収支	16,733
下水道	328,156	再差引収支	5,003
簡易水道	5,089	加入世帯数(世帯)	1,717
上水道	1,192	被保険者数(人)	2,678
宅地造成	199	被保険者	100
国民健康保険	115,502	保険税(料)収入額	1
その他	410,511	1人当り	458

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	78,397	0.8	-	78,397
総務費	2,559,968	24.8	14,477	867,317
民生費	3,238,804	31.4	458,800	1,280,753
衛生費	717,883	7.0	407	502,736
労働費	10,051	0.1	-	51
農林水産業費	306,436	3.0	98,999	200,150
商工費	257,066	2.5	8,751	226,793
土木費	782,285	7.6	350,915	476,643
消防費	336,385	3.3	11,343	323,069
教育費	903,216	8.7	120,646	643,924
災害復旧費	185,308	1.8	-	50,476
公債費	946,911	9.2	-	872,848
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,322,710	100.0	1,064,338	5,523,157

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,123,557	39.9	2,411,087	2,410,157	45.4
人件費	1,256,522	12.2	1,115,784	1,114,854	21.0
うち職員給	769,993	7.5	668,514	-	-
扶助費	1,920,124	18.6	422,455	422,455	8.0
公債費	946,911	9.2	872,848	872,848	16.4
元利償還金	946,911	9.2	872,848	872,848	16.4
うち元金	898,211	8.7	832,466	832,466	15.7
うち利子	48,700	0.5	40,382	40,382	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,949,507	47.9	2,726,362	2,068,312	39.0
物件費	2,173,070	21.1	962,470	677,945	12.8
維持補修費	42,815	0.4	31,462	31,326	0.6
補助費等	994,737	9.6	821,463	695,938	13.1
うち一部事務組合負担金	548,493	5.3	513,109	476,649	9.0
繰入金	859,457	8.3	753,785	663,103	12.5
積立金	849,352	8.2	157,106	-	-
投資・出資金・貸付金	30,076	0.3	76	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,249,646	12.1	385,708	-	-
うち人件費	15,107	0.1	15,107	-	-
普通建設事業費	1,064,338	10.3	335,232	-	-
うち補助	585,833	5.7	186,166	-	-
うち単独	477,184	4.6	147,745	-	-
災害復旧事業費	185,308	1.8	50,476	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,322,710	100.0	5,523,157	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 and summary row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35 and summary row 36.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-35 and summary row 36.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-60 and summary row 61.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Sub-sections include 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

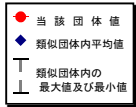
Table with 5 columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Sub-sections include 将来負担比率 and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県吉野ヶ里町

人	16,234	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	16,049	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	43.99	km ²	-	%
歳入総額	10,739,901	千円	9.6	%
歳出総額	10,322,710	千円	-	%
実収支	387,556	千円	-	%
標準財政規模	5,122,623	千円	-	%
地方債現在高	8,399,242	千円	-	%



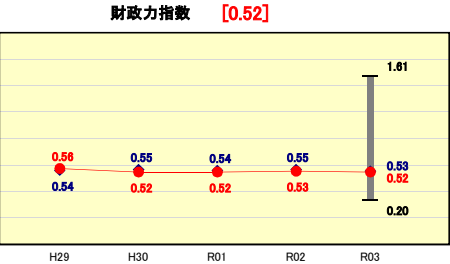
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイルズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

類似団体内順位 25/59 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

基準財政需要額の増加および基準財政収入額の減少により単年度指数は前年度より0.048ポイント減少し、3ヶ年平均の財政力指数についても前年度より0.1ポイント減少している。
 前年度に引き続き類似団体平均を下回っているため、今後より一層の行財政改革を推進し、企業の誘致活動や定住促進事業等による税収の確保を図り、財政力の強化に努める。

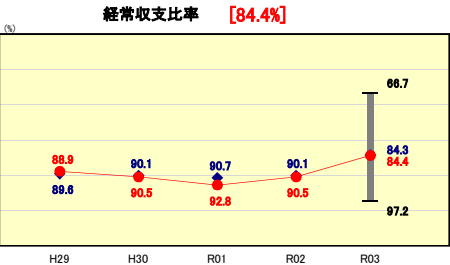


財政構造の弾力性

類似団体内順位 28/59 全国平均 88.9 佐賀県平均 86.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は前年度から6.1ポイント改善し84.4%となっており、過去5年間で最良の数値となっているものの一過性であるという懸念は拭えない。公債費や人件費、物件費等の経常経費削減に努める一方、町税や住宅使用料の徴収強化等による歳入の確保を図る。

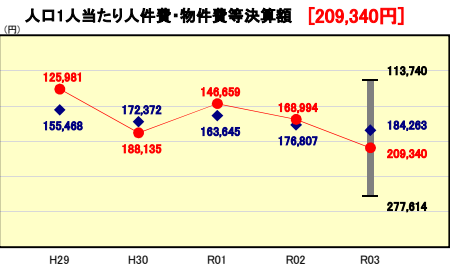


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 41/59 全国平均 155,088 佐賀県平均 163,486

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ふるさと納税の増収に伴い、昨年度と同様に返礼品や委託料等が増加したことを主な要因として、前年度に比べて40,346円の増となり類似団体平均を25,077円下回る209,340円となった。
 新型コロナウイルスワクチン接種に係る人件費は今後減減していくと思われるものの、定年延長等の制度改正もあるため、引き続き経費削減に努め人件費および物件費の抑制を図る必要がある。

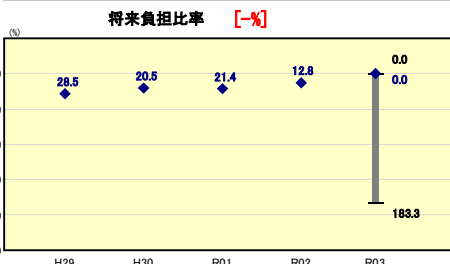


将来負担の状況

類似団体内順位 1/59 全国平均 15.4 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

充当可能財源等控除後の将来負担額は今年度もマイナスのため、将来負担比率は「算定なし」となっている。今後は新庁舎建設事業やごみ処理施設建設事業等により比率の上昇が懸念されるため、当該事業にかかわらず実施事業の適正化を図り、財政の健全化に努める。

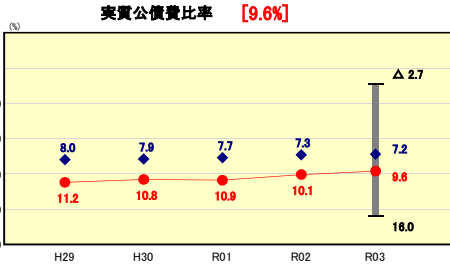


公債費負担の状況

類似団体内順位 47/59 全国平均 5.5 佐賀県平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

3ヶ年平均の実質公債費比率は0.5ポイント減少し9.6%となっているが、依然として類似団体平均値を下回っている状況にあるため楽観視はできない。
 今後、新庁舎建設をはじめとする大規模建設事業や個別施設計画に伴う公共施設の改修が計画されているほか、公営企業に対する繰出金の増などにより比率の上昇が懸念されるため、有利な起債の選択や繰上償還の活用等により指標の抑制に努める。

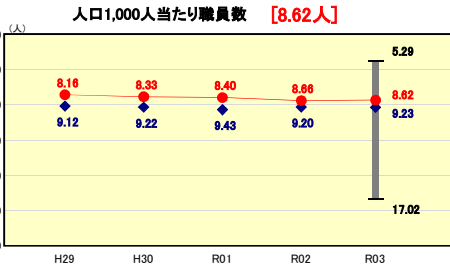


定員管理の状況

類似団体内順位 28/59 全国平均 8.21 佐賀県平均 7.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

算定方式の変更に伴い、算定要因となる職員数は前年度と同数である一方、母数となる人口の数値変動により前年度から0.04ポイント上昇している。
 今後も適切な定員管理に努める。

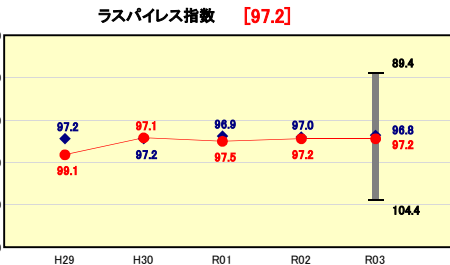


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 33/59 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイルズ指数の分析欄

算定方式の変更に伴い、前年度と同じポイントとなっている。今後も事務の効率化を図り、給与の適正化に努める。



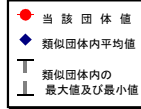
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県吉野ヶ里町

経常収支比率の分析

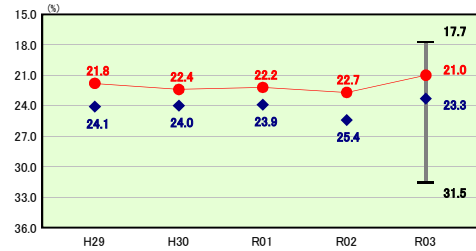
人口	16,234人	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	16,049人	人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	43.99km ²		実収公債費比率	9.6%
歳入総額	10,739,901千円		将来負担比率	-%
歳出総額	10,322,710千円		市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実収収支	387,556千円		(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	5,122,623千円			
地方債現在高	8,399,242千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

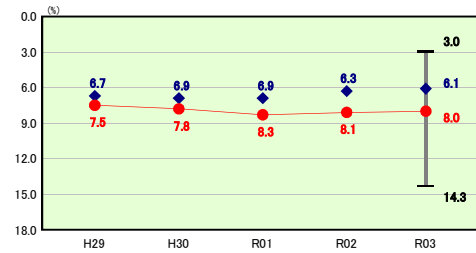
類似団体内順位 15/59 全国平均 25.2 佐賀県平均 23.0



人件費の分析欄
 固定資産税等の経常一般財源も増加し、人件費にかかる経常収支比率は前年度を1.7ポイント上回る21.0%となった。類似団体平均は下回っているものの、人件費は増加傾向にあるため引き続き適切な定員の管理に努める。

扶助費

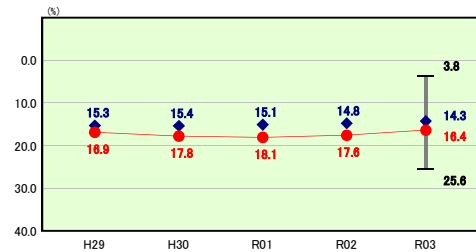
類似団体内順位 45/59 全国平均 12.0 佐賀県平均 10.7



扶助費の分析欄
 子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付費などで扶助費は増加したものの、高齢者福祉サービス費等のうち経常一般財源を充当する歳出が減少したことから、前年度に比べ0.1ポイント減少。県内平均は下回っているものの、依然として類似団体平均を上回る数値となっているため、子育て制度の改正等による給付費の動向に注視するとともに単独扶助や独自加算等を見直すなど経費の抑制に努める。

公債費

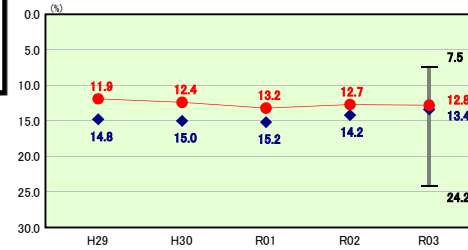
類似団体内順位 45/59 全国平均 15.7 佐賀県平均 16.3



公債費の分析欄
 前年度に比べ1.2ポイント下回り16.4%となった。償還額の大部分が普通交付税で措置されるものの、平成27年度以降、類似団体を毎年上回っているため、元金据置期間や償還期間の短縮による借入利子の抑制、民間資金等の繰上償還などに取組み公債費抑制に努める。

物件費

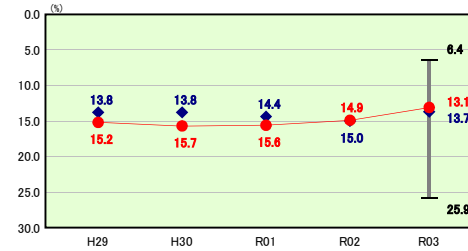
類似団体内順位 23/59 全国平均 13.8 佐賀県平均 11.6



物件費の分析欄
 前年度に比べ0.1ポイント上昇している。システム使用料や各種リース料等も増加傾向にあるため、業務の見直しを行い経費の抑制に努める。

補助費等

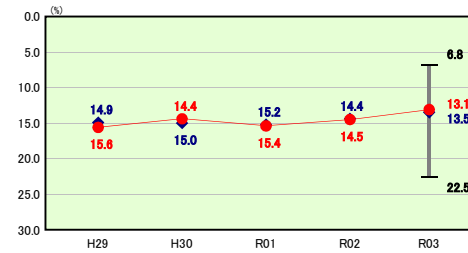
類似団体内順位 27/59 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.9



補助費等の分析欄
 特別定額給付金や一部事務組合の運営負担金等の減少により、前年度より1.8ポイント下回り13.1%となったものの、今後は新規に建設されるゴミ処理施設や葬祭組合の運営費負担金等による増加が見込まれるため、一部事務組合の運営状況等を注視し補助費等の抑制に努める。

その他

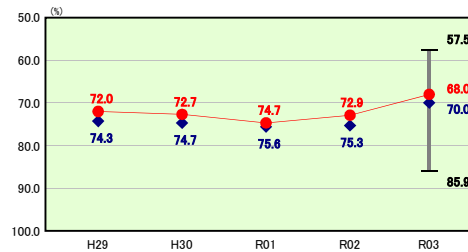
類似団体内順位 29/59 全国平均 12.0 佐賀県平均 13.0



その他の分析欄
 経常一般財源の増加により前年度に比べ1.4ポイント下回った。物件費や維持補修費等は増加が続いている一方、住宅使用料等の充当財源は減少しているため、維持補修費等の抑制に加え住宅使用料等の特定財源確保に努める。

公債費以外

類似団体内順位 18/59 全国平均 73.2 佐賀県平均 70.2



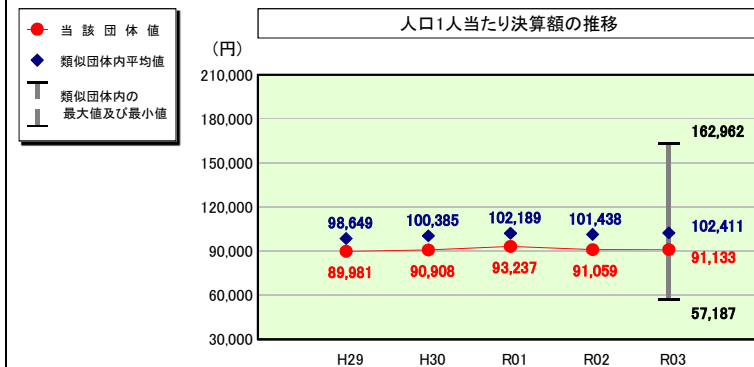
公債費以外の分析欄
 地方税などの増により経常一般財源が増加し、前年度に比べ4.9ポイント下回り68.0%となった。類似団体平均値は下回っているものの、今後も引き続き行政経費の効率的な運営を図り、経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県吉野ヶ里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

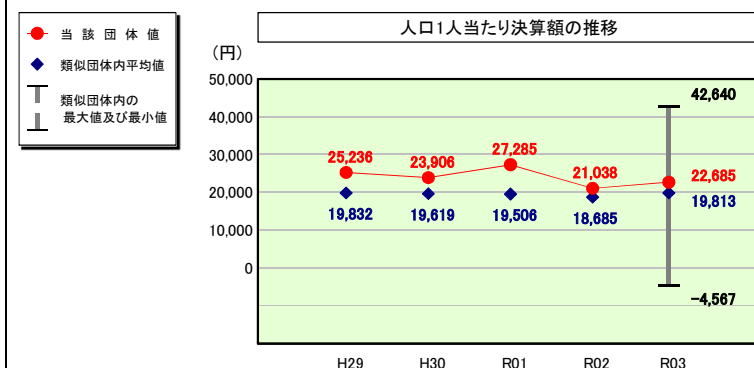
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,256,522	77,401	91,900	▲ 15.8
一部事務組合負担金(補助費等)	254,264	15,662	11,848	32.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	323	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,646	2,627	3,646	▲ 27.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,107	931	1,700	▲ 45.2
▲退職金	▲ 89,093	▲ 5,488	▲ 7,027	▲ 21.9
合計	1,479,446	91,133	102,411	▲ 11.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.62	9.23	▲ 0.61
ラスパイレス指数	97.2	96.8	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

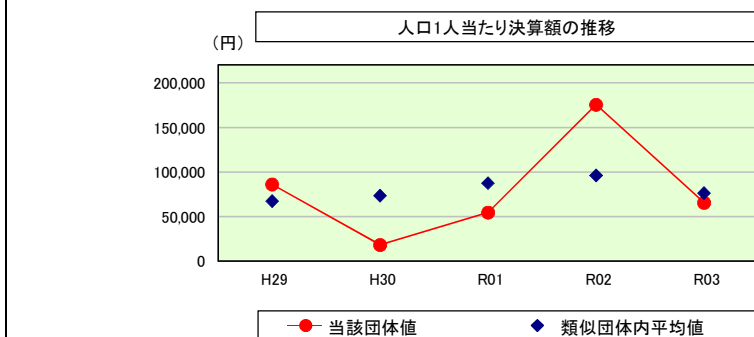


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	946,911	58,329	50,517	15.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	294,540	18,143	15,430	17.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,375	3,103	2,664	16.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,081	991	451	119.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 74,063	▲ 4,562	▲ 3,528	29.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 865,579	▲ 53,319	▲ 45,748	16.5
合計	368,265	22,685	19,813	14.5

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

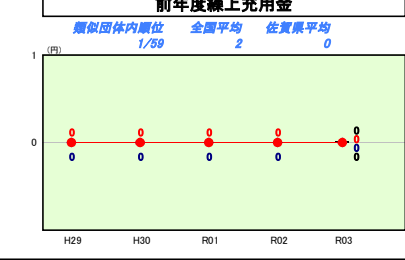
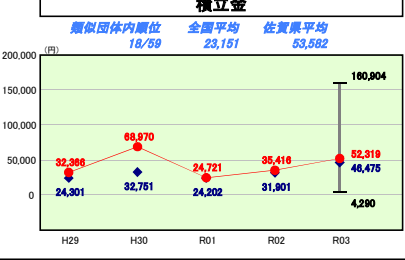
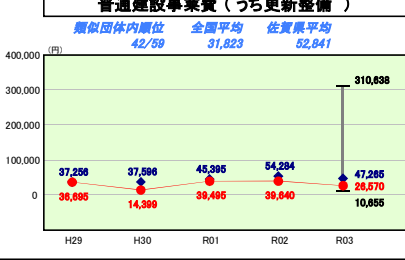
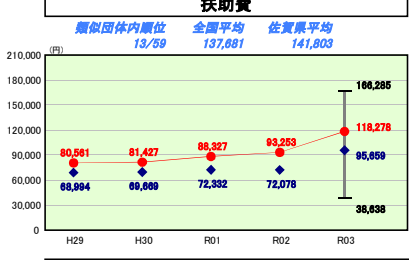
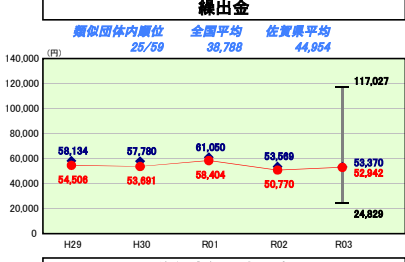
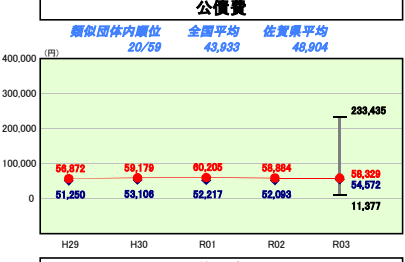
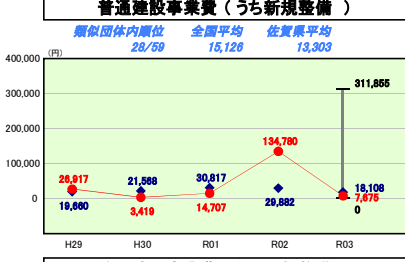
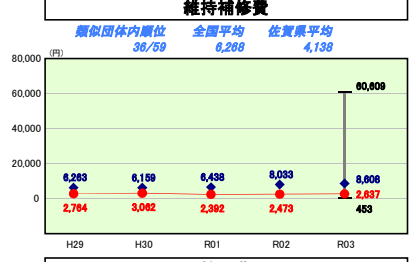
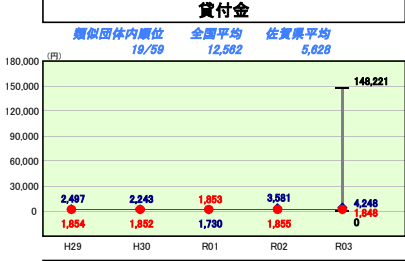
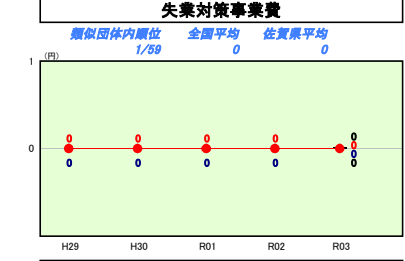
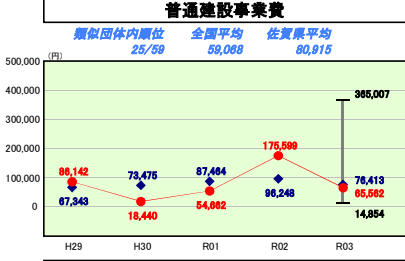
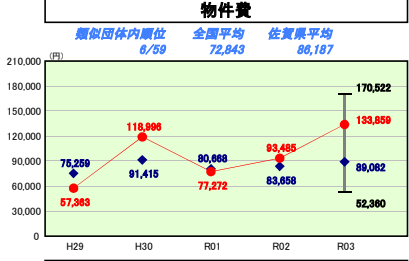
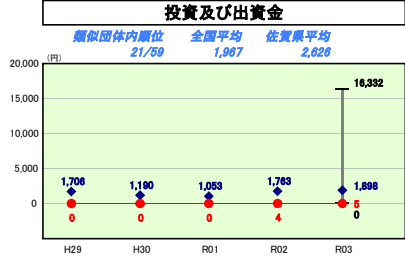
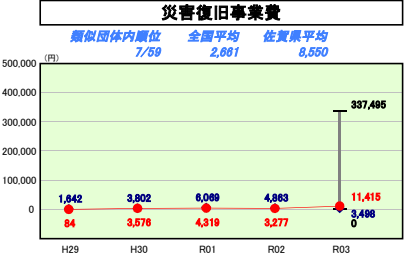
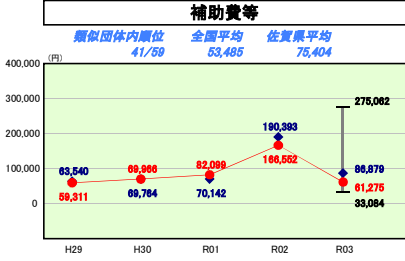
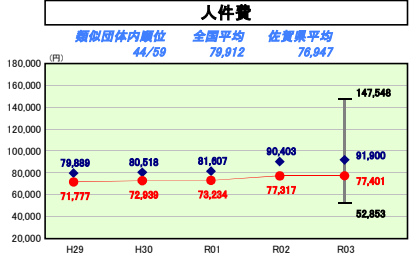
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,393,527	86,142	21.1	67,343	0.1	21.0
うち単独分	715,798	44,248	50.4	32,865	▲ 6.3	56.7
H30	298,740	18,440	▲ 78.6	73,475	9.1	▲ 87.7
うち単独分	175,776	10,850	▲ 75.5	43,072	31.1	▲ 106.6
R01	884,817	54,662	196.4	87,464	19.0	177.4
うち単独分	674,665	41,679	284.1	47,479	10.2	273.9
R02	2,839,260	175,599	221.2	96,248	10.0	211.2
うち単独分	2,334,645	144,390	246.4	55,768	17.5	228.9
R03	1,064,338	65,562	▲ 62.7	76,413	▲ 20.6	▲ 42.1
うち単独分	477,184	29,394	▲ 79.6	39,658	▲ 28.9	▲ 50.7
過去5年間平均	1,296,136	80,081	59.5	80,189	3.5	56.0
うち単独分	875,614	54,112	85.2	43,768	4.7	80.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	16,234 人 (R4.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	16,049 人 (R4.1.1現在)	連続実赤字比率	- %
面積	43.99 km ²	実公債費比率	9.6 %
人口総額	10,739,901 千円	実負担比率	- %
歳入総額	10,322,710 千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
歳出総額	387,556 千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
実収支	5,122,623 千円		
標準財政規模	8,399,242 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・歳出決算総額は住民一人当たり635,870円(△123,016円)となっている。
- ・物件費、扶助費、災害復旧事業費、公債費、積立金が類似団体平均値を上回っている。
- ・ふるさと納税の増収に伴い、ふるさと応援寄附返礼品等の物件費、ふるさと応援寄附金基金への積立金は増加し続けている。
- ・普通建設事業費のうち新規整備に関しては、文化体育館整備事業の完了に伴い大幅に減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

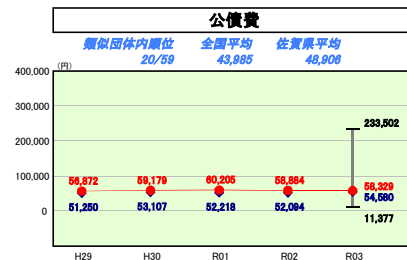
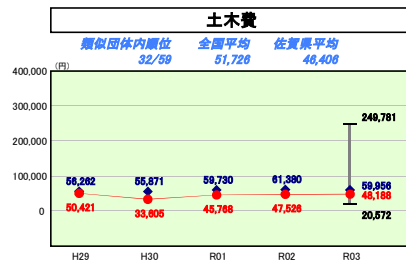
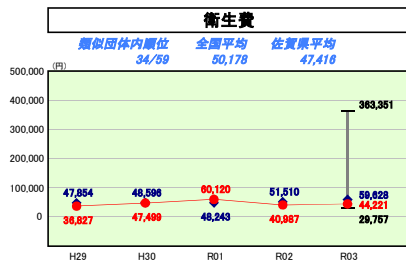
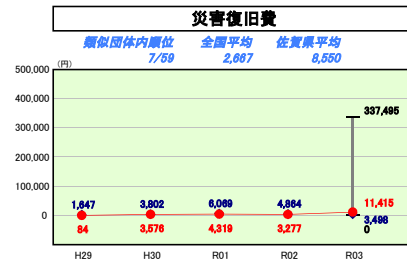
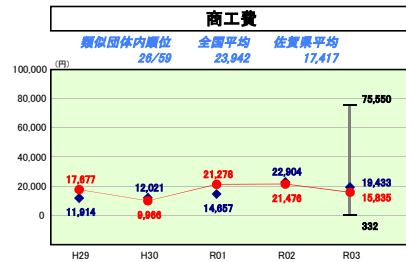
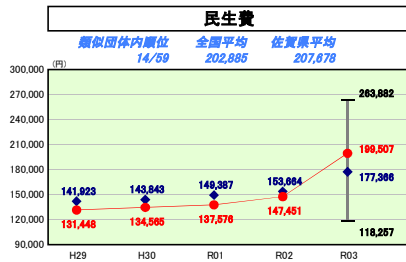
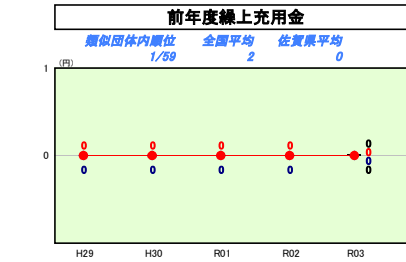
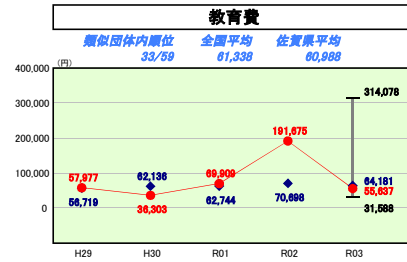
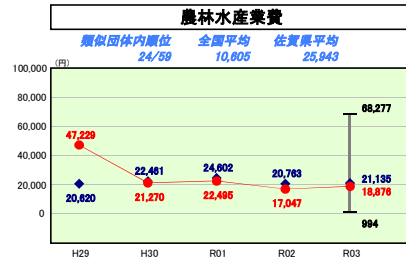
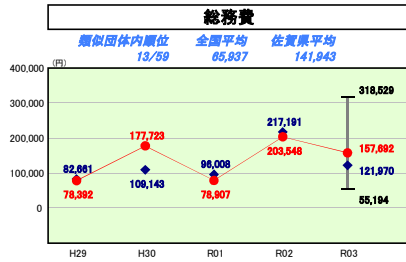
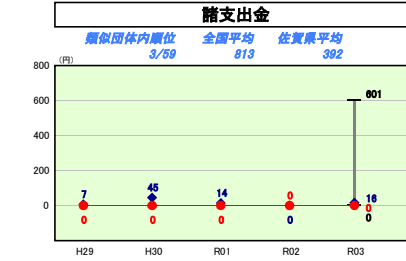
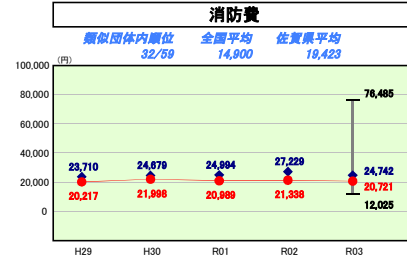
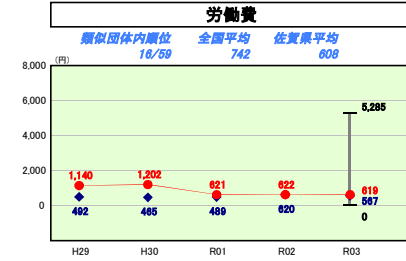
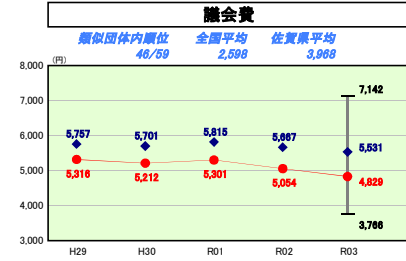
令和3年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,234人(R4.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	16,049人(R4.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	43.99km ²	実公債費比率	9.6%
歳入総額	10,739,901千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,322,710千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実収支	387,556千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	5,122,623千円		
地方債現在高	8,399,242千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

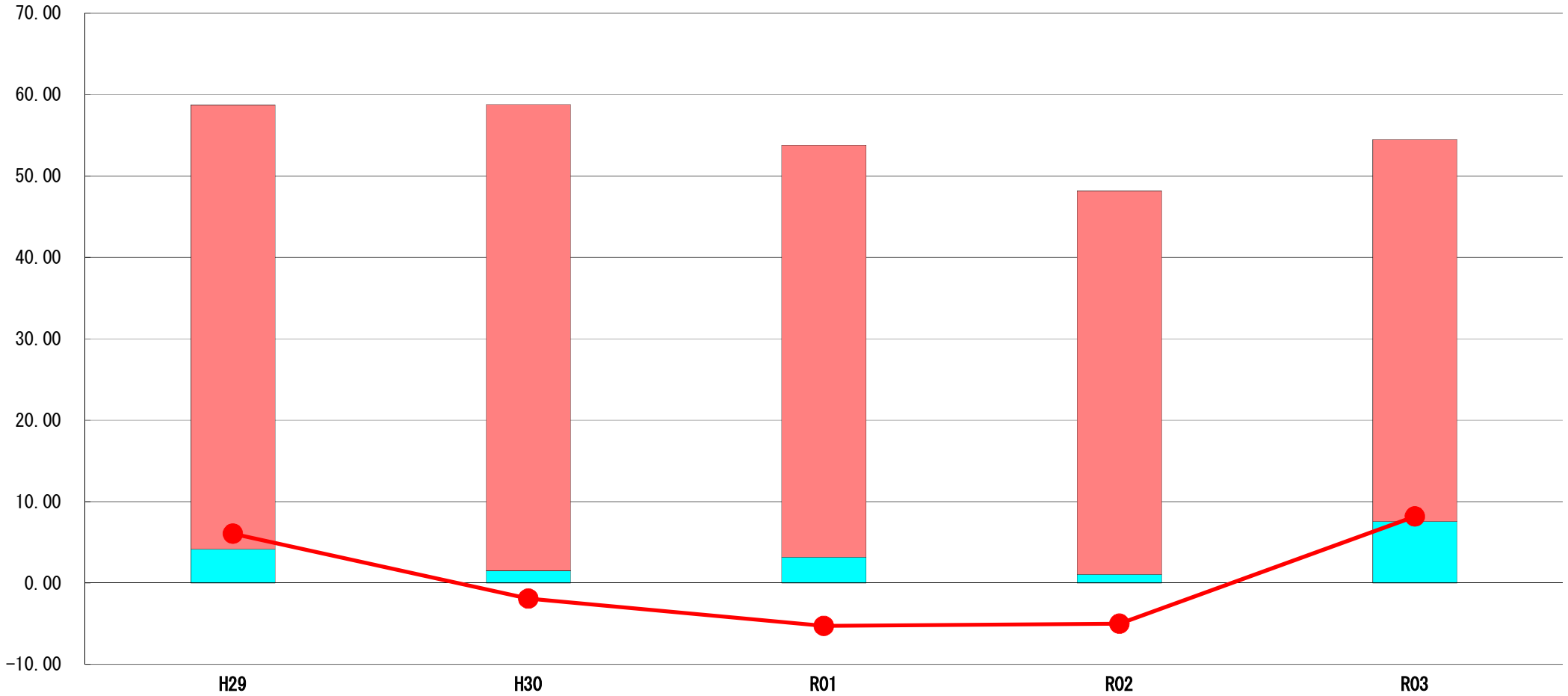
- ・総務費は、特別定額給付金給付費や公用及び公共用施設建設基金積立金の減があった一方、ふるさと応援寄附基金積立金等の増があり、全体として前年度より減額となっているものの類似団体平均値を上回る結果となった。
- ・民生費は、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付費、保育所や認定こども園施設整備交付金事業費補助金等により大幅な増があり、類似団体平均値を上回っている。
- ・公債費は、償還元金の減により昨年度より減となっているものの、依然として類似団体平均値を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

佐賀県吉野ヶ里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		54.57	57.29	50.61	47.11	46.91
 実質収支額		4.16	1.49	3.18	1.07	7.57
 実質単年度収支		6.06	▲ 1.92	▲ 5.27	▲ 5.01	8.17

分析欄

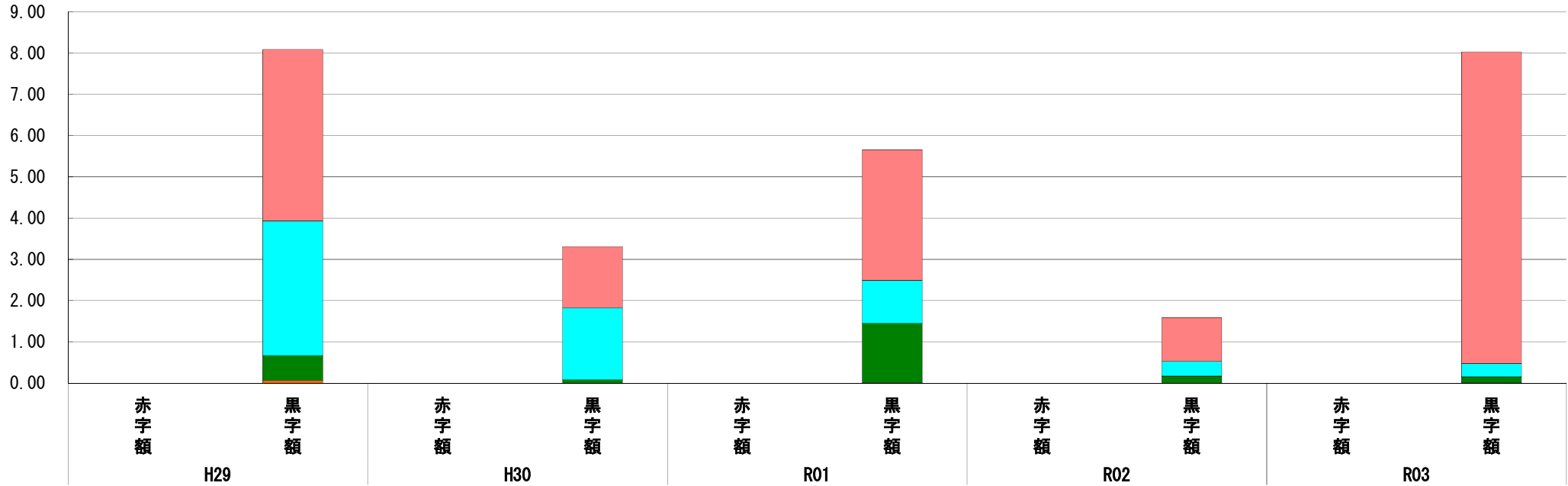
本年度は財政調整基金を取り崩すことなく、基金残高も昨年度から110,084千円増の2,402,972千円となった。標準財政規模に対する財政調整基金残高比率は0.2ポイント低下している。実質収支比率は昨年度から6.5ポイント増加して7.57%、実質収支は387,556千円。今後も町税等適切な財源の確保を図り、引き続き健全な行財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

佐賀県吉野ヶ里町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		4.16	1.48	3.17	1.06	7.56
国民健康保険特別会計		3.26	1.75	1.04	0.36	0.32
下水道特別会計		0.60	0.08	1.44	0.17	0.14
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.00	0.01	0.00	0.00
工業用地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

全会計において、実質赤字額および資金不足額が発生していないため、連結実質赤字比率は算出されていない。
 今後も、対象会計それぞれについて赤字決算とならないよう、引き続き健全な財政運営に努める。

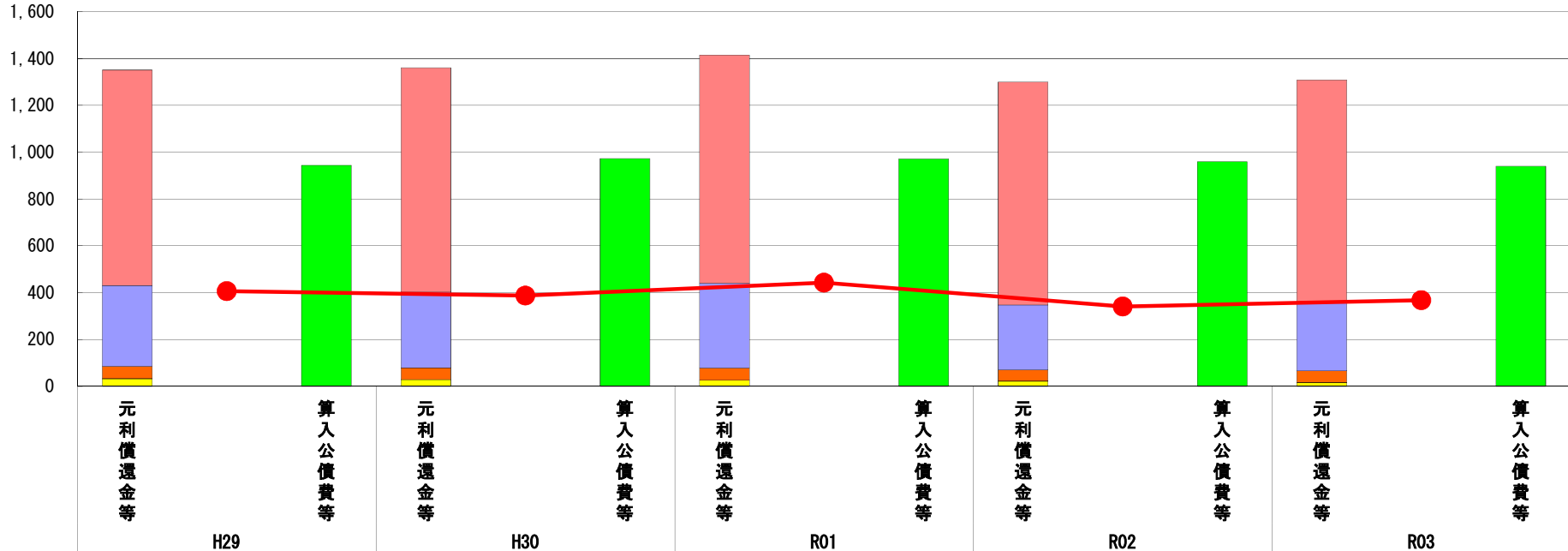
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県吉野ヶ里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		920	959	975	952	947
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		345	323	362	277	295
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		53	50	52	49	50
	債務負担行為に基づく支出額		33	29	26	22	16
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		944	973	972	959	940
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		407	388	443	341	368

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金（下水道特別会計）が増加し、元利償還金等全体も前年度に比べ8百万円の増となった。算入公債費等のうち普通交付税に算入された元利償還金は、町営住宅使用料の減収により特定財源の額が減少し、算入公債費等は19百万円の減となっている。引き続き交付税措置のある有利な起債を活用するとともに、町営住宅の入居者増及び維持管理費の抑制に努め住宅使用料の公債費充当率の引き上げを図る。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

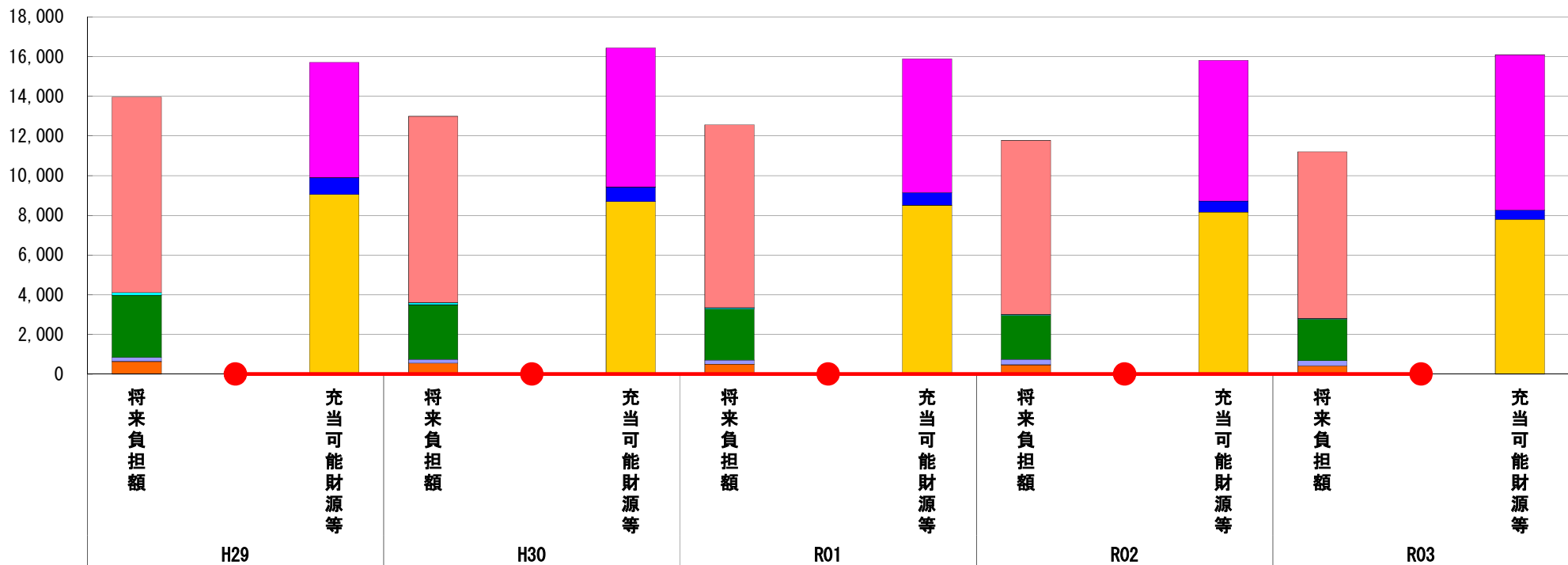
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県吉野ヶ里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,847	9,396	9,218	8,769	8,399
	債務負担行為に基づく支出予定額		129	98	71	49	32
	公営企業債等繰入見込額		3,131	2,749	2,569	2,211	2,097
	組合等負担等見込額		208	198	202	280	246
	退職手当負担見込額		642	551	507	475	431
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,797	7,000	6,730	7,079	7,825
	充当可能特定歳入		859	735	640	561	473
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,746	▲ 3,437	▲ 3,316	▲ 4,021	▲ 4,887

分析欄

将来負担額のうち、一般会計の地方債現在高は定期償還額が新規発行額を上回ったため減少。下水道特別会計における地方債現在高や組合負担等見込額等も減少したことにより、将来負担額は前年度に比べ579百万円の減となった。

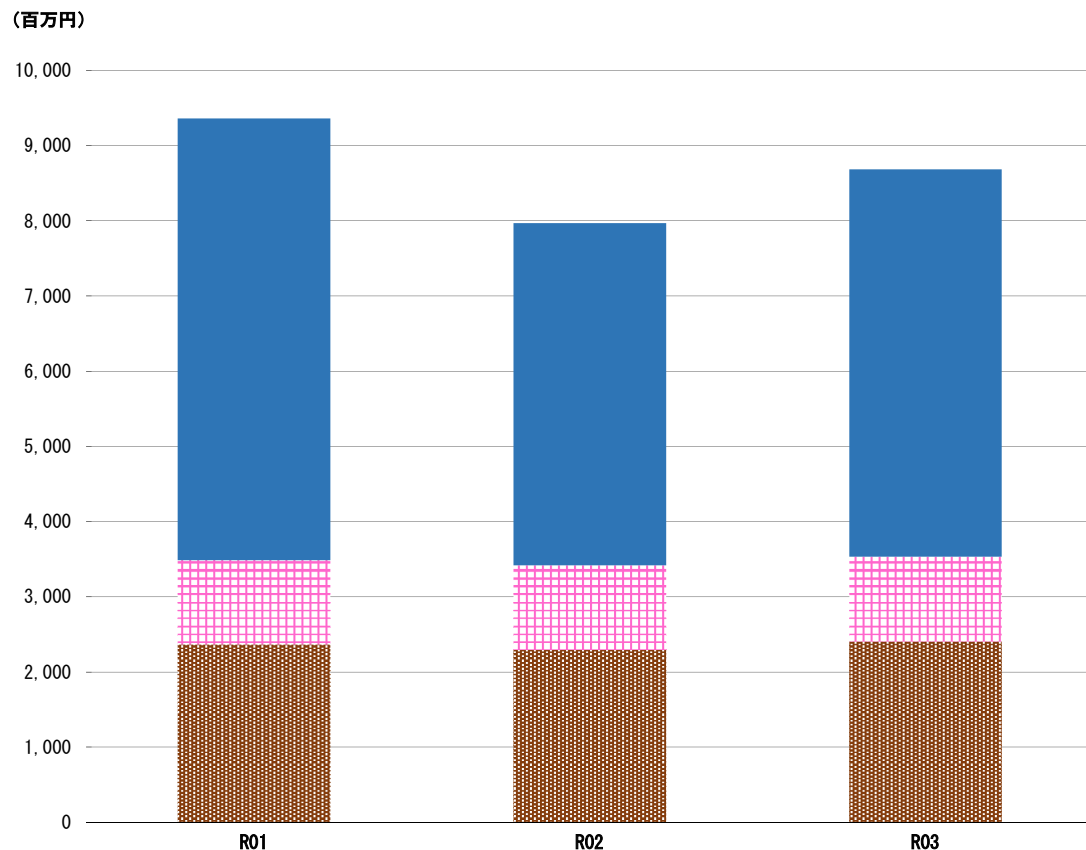
将来負担額から控除する充当可能財源等のうち、基準財政需要額算入見込額は事業費補正算入額の減などにより減。充当可能財源等は住宅使用料の減収により減少。一方、ふるさと応援寄附金基金等の基金残高の増により、充当可能財源等は前年度に比べ288百万円の増となっている。

令和3年度も将来負担額を充当可能財源額が上回ったため分子はマイナスとなっている。

今後も、持続可能な財政運営の確保のため歳出全般にわたって行財政改革に取り組み、財政の健全化に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,365	2,293	2,403
減債基金		1,122	1,126	1,130
その他特定目的基金		5,875	4,550	5,154
吉野ヶ里町ふるさと応援寄附金基金		668	888	1,433
吉野ヶ里町公用及び公共用施設建設基金		1,246	1,421	1,425
吉野ヶ里町合併振興基金		1,170	1,174	1,177
吉野ヶ里町東脊振温浴施設維持整備基金		348	359	386
吉野ヶ里町振興基金		324	325	326
基金残高合計		9,363	7,969	8,687

令和3年度

佐賀県吉野ヶ里町

基金全体

(増減理由)

電子黒板更新事業や定住奨励事業、学校給食費補助等により「ふるさと応援寄附金基金」を125,000千円取り崩し、温浴施設維持整備事業により「東脊振温浴施設維持整備基金」を5,400千円取り崩した。
積立は、ふるさと応援寄附金の増収により返礼品等事業に要した経費を除いた670,112千円を「ふるさと応援寄附金基金」に積み立てたほか、決算剰余金等により「財政調整基金」に110,085千円を積み立てた。
取り崩し総額158,849千円に対し、876,349千円を積み立てたことにより、基金全体としては717,500千円の増となった。

(今後の方針)

基金の用途の明確化を図るために、個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

基金運用利子および決算剰余金等により110,085千円を積み立てた。

(今後の方針)

今後は町単独事業の増加や特定目的基金への積立により、財政調整基金の残高は減少していく見込み。

減債基金

(増減理由)

基金運用利子3,521千円を積み立てたことにより増加。

(今後の方針)

合併特例債および下水道事業債の償還財源として引き続き積立を行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公用及び公共用施設建設基金：公用及び公共用施設の建設事業費
合併振興基金：本町における町民の連帯強化及び地域振興を図るための事業
東脊振温浴施設維持整備基金：東脊振温浴施設の維持整備に要する事業

(増減理由)

ふるさと応援寄附金基金：ふるさと応援寄附金から返礼品等事業に要した経費を除いた670,112千円を積み立てたことにより増加。
公用及び公共用施設建設基金：普通交付税の増収分および基金運用利子4,442千円を積み立てたことにより増加。

(今後の方針)

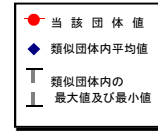
公用及び公共用施設建設基金：今後の個別施設計画に基づく公共施設等の改修事業及びまちの中心地づくり事業等に必要の財源として積極的に積み立て。
合併振興基金：合併特例債に代わる振興事業費の財源として、合併による特例措置の適用期限終了後は減少していく見込み。
東脊振温浴施設維持整備基金：長寿命化に伴う大規模改修およびリニューアル経費として、毎年、一定額を確保していく予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

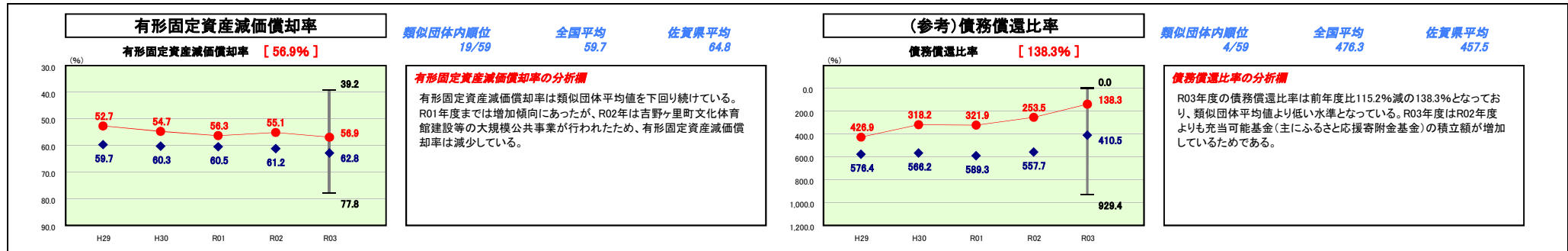
令和3年度

佐賀県吉野ヶ里町

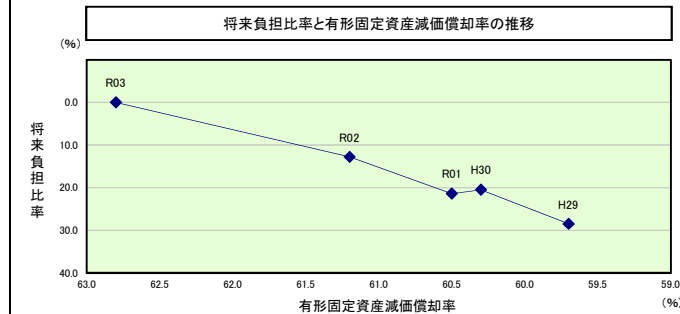
人口	16,234人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,049人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	43.99k㎡	実質公債費比率	9.6%
歳入総額	10,739,901千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,322,710千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	387,556千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	5,122,623千円		
地方債現在高	8,399,242千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

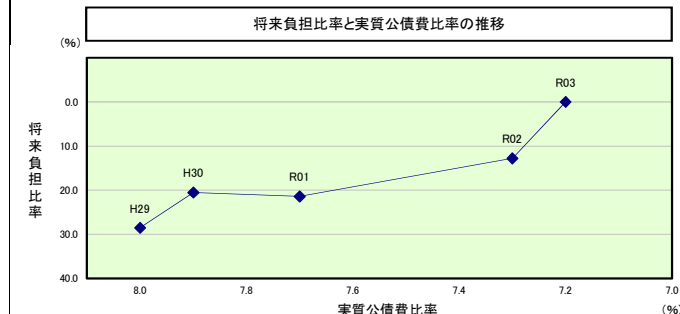


分析欄
将来負担に対し充当可能財源が上回っている状態であるため、将来負担比率の算出が不可能となっている。
有形固定資産の減価償却率は類似団体平均値より低い水準を保っており、類似団体内でも将来世代への負担を増やさずに資産の更新等を行っていると思えることができる。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	52.7	54.7	56.3	55.1	56.9
類似団体内平均値	将来負担比率	28.5	20.5	21.4	12.8	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.7	60.3	60.5	61.2	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担に対し充当可能財源が上回っている状態のため、将来負担比率の算出が不可となっている。
実質公債費比率は類似団体平均値を上回り続けているものの、元利償還金の減少に伴い減少傾向にあり、R03年度はH29年度から1.6%減少した9.6%となった。

(参考)

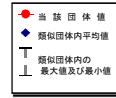
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	11.2	10.8	10.9	10.1	9.6
類似団体内平均値	将来負担比率	28.5	20.5	21.4	12.8	0.0
	実質公債費比率	8.0	7.9	7.7	7.3	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

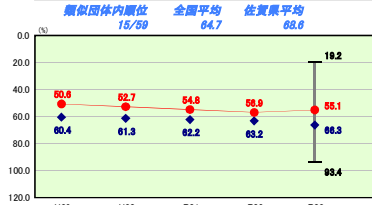
佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,234人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,049人 (R4.1.1現在)	運転実質赤字比率	-%
世帯数	43,89kuf	実質公債費比率	0.6%
歳入総額	10,739,901千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,322,710千円	市町村別型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	387,556千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	5,122,623千円		
地方債残高	8,399,242千円		

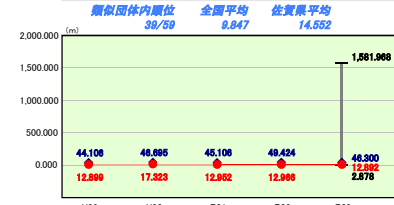


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

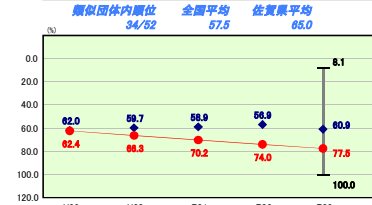
【道路】
有形固定資産減価償却率



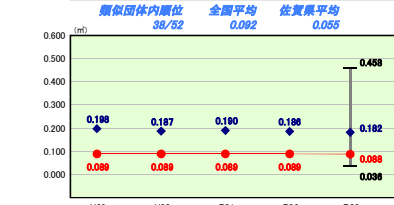
【道路】
一人当たり延長



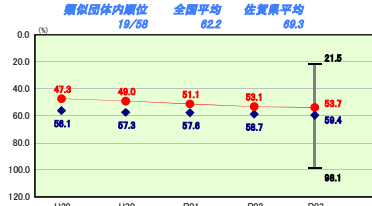
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



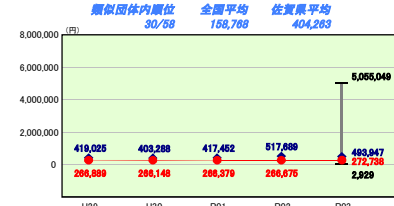
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



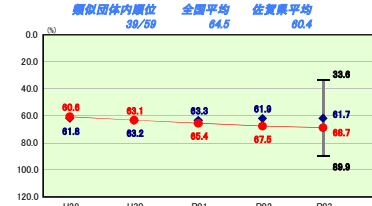
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



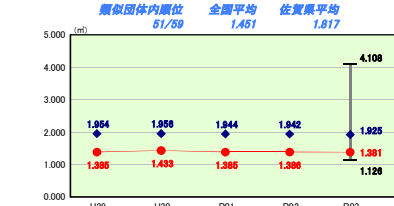
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



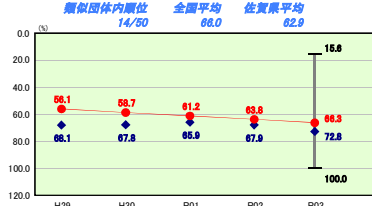
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



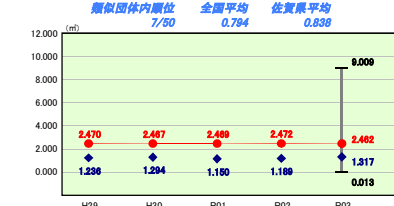
【学校施設】
一人当たり面積



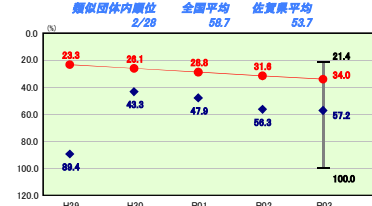
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



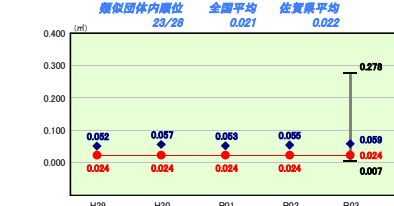
【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



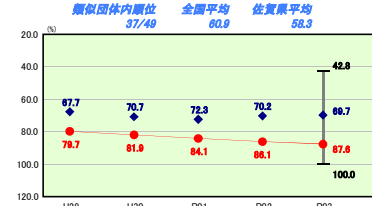
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

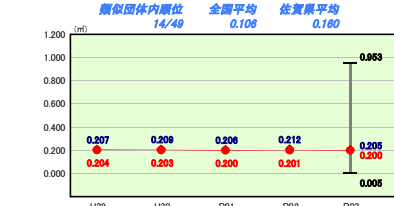
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

該当数値なし

【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

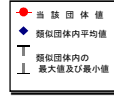
類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館である。それぞれの有形固定資産減価償却率は77.5%、68.7%、87.6%となっており、いずれも老朽化が進行している。特に認定こども園・幼稚園・保育所は一人当たり面積が類似団体内平均値の半分以下であるため、施設の維持管理・更新時に施設保有量を検討する必要がある。児童館の一人当たり面積は類似団体平均値の半分以下となっている。ただし、一人当たり面積は佐賀県平均、全国平均と比較すると上回っているため、住民のニーズ等を踏まえ、適切な資産保有量を検討する必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

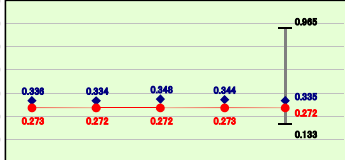
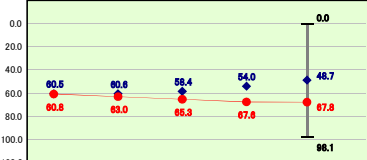
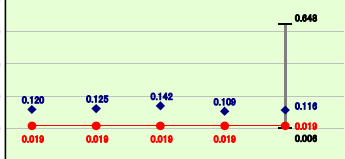
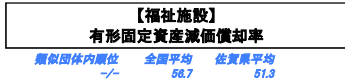
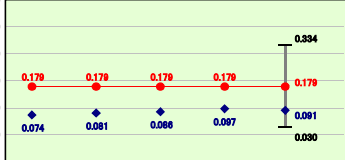
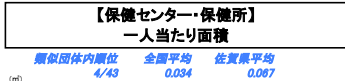
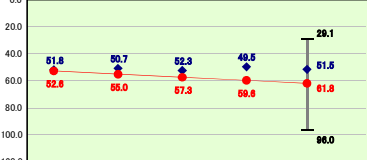
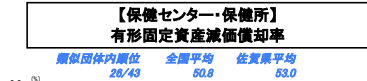
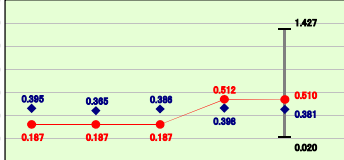
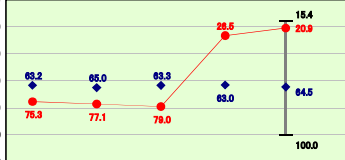
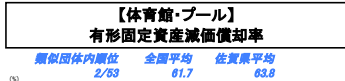
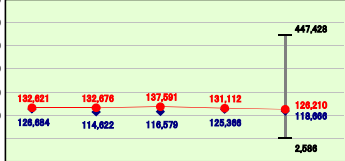
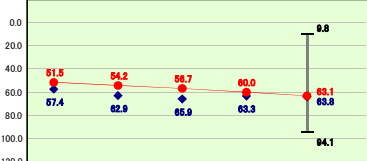
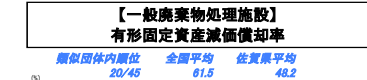
令和3年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,234人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,049人 (R4.1.1現在)	運財実質赤字比率	-%
面積	43.89km ²	実質公債費比率	0.6%
歳入総額	10,739,901千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,322,710千円	市町村別	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実収支	387,556千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	5,122,623千円		
地方債残高	8,399,242千円		



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、保健センター・保育所、消防施設、庁舎である。体育館・プールの有形固定資産減価償却率が減少傾向にあるのは、R02年度に吉野ヶ里文化体育館の建設、R03年度に吉野ヶ里文化体育館の外構工事を行ったためである。プール設備については有形固定資産減価償却率が90%を超えているため、住民のニーズによって施設の更新・廃止等の検討が必要になってくる。
 消防施設は施設の更新等でR02年度に有形固定資産減価償却率が減少したものの、類似団体内平均よりも高い水準が続いている。一方で一人当たり面積は類似団体内平均の約6分の1の0.019㎡である。この数値は佐賀県平均の約4分の1、全国平均の約7分の1であり、他の団体よりも低くなっていると言える。適切な施設の保有量であるかの検討も行っていく必要がある。